

### 3 特別会計

#### (1) 決算の状況

##### ア 決算収支の状況（資料 1 P68～69）

特別会計の決算額の合計は収入済額 179 億 9,587 万円及び支出済額 178 億 2,800 万円であり、形式収支は 1 億 6,787 万円の黒字、実質収支は 1 億 6,782 万円の黒字となっている。

会計別決算収支の状況を見ると、国民健康保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計の単年度収支が赤字となっている。

第40表 特別会計の会計別決算収支の状況

(単位：千円)

特別会計	収入済額 (A)	支出済額 (B)	形式収支 (C=A-B)	翌年度 繰越財源 (D)	実質収支 (E=C-D)	令和元年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E-F)
国民健康保険事業	9,551,414	9,460,208	91,205	0	91,205	131,157	△ 39,952
後期高齢者医療事業	1,077,883	1,077,629	254	0	254	547	△ 293
介護保険事業 (保険事業勘定)	7,202,901	7,126,577	76,324	0	76,324	72,033	4,291
介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	73,118	73,118	0	0	0	0	0
工業団地整備事業	90,560	90,470	90	49	41	0	41
合計	17,995,876	17,828,002	167,873	49	167,824	203,737	△ 35,913

##### イ 繰入れの状況

他会計等からの繰入金の合計は、21 億 1,789 万円であり、国民健康保険事業特別会計 6 億 6,447 万円及び介護保険事業特別会計(保険事業勘定)11 億 5,929 万円が主なものである。

第41表 特別会計の繰入金の状況

(単位：千円、%)

特別会計	繰入金			
	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減額 (C=A-B)	増減率 (C/B)×100
国民健康保険事業	<b>664,476</b> (664,476)	669,609 (669,609)	△5,133 (△5,133)	△0.8 (△0.8)
後期高齢者医療事業	<b>264,910</b> (264,910)	256,003 (256,003)	8,907 (8,907)	3.5 (3.5)
介護保険事業 (保険事業勘定)	<b>1,159,295</b> (1,155,344)	1,083,279 (1,078,864)	76,016 (76,480)	7.0 (7.1)
介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	<b>25,871</b> (25,871)	18,928 (18,928)	6,943 (6,943)	36.7 (36.7)
工業団地整備事業	<b>3,344</b> (3,344)	3,562 (3,562)	△218 (△218)	△6.1 (△6.1)
合計	<b>2,117,897</b> (2,113,946)	2,031,381 (2,026,966)	86,516 (86,979)	4.3 (4.3)

(注) ( )内の数値は、一般会計からの繰入金で、内数である。

## (2) 国民健康保険事業特別会計

### ア 決算の状況（資料 4-2 P76～77、資料 8-2 P88～89）

当会計は、国民健康保険被保険者の疾病、負傷、出産などに対して必要な給付を行い、社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的として設置している。

なお、平成30年4月から国民健康保険事業の運営が都道府県単位化されたことに伴い、県が給付に必要な費用を市町に交付するなど財政運営の責任主体としての役割を、市町が被保険者の資格の得喪に関する事務、保険料の賦課及び徴収並びに保険給付の決定をそれぞれ担っている。

決算額は、収入済額は95億5,141万円であり、支出済額は94億6,020万円である。

収入済額は主として国民健康保険税及び県支出金であり、支出済額は主として保険給付費及び国民健康保険事業費納付金である。

不用額は2億9,794万円（予算比3.1%）であり、その主なものは保険給付費の執行残である。

第42表 国民健康保険事業特別会計の決算状況

（単位：千円、%）

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
<b>予 算 現 額 (A)</b>	<b>9,758,150</b>	9,798,524	△40,374	△0.4
<b>収 入 済 額 (B)</b>	<b>9,551,414</b>	9,753,407	△201,994	△2.1
国民健康保険税	1,727,096	1,745,280	△18,184	△1.0
国庫支出金	19,258	7,391	11,867	160.6
県支出金	6,986,400	7,067,109	△80,709	△1.1
繰入金	664,476	669,609	△5,133	△0.8
繰越金	131,157	223,481	△92,324	△41.3
諸収入その他	23,026	40,538	△17,512	△43.2
<b>支 出 済 額 (C)</b>	<b>9,460,208</b>	9,622,250	△162,042	△1.7
総務費	39,603	44,191	△4,587	△10.4
保険給付費	6,807,091	6,944,406	△137,315	△2.0
うち療養給付費	5,795,699	5,951,720	△156,021	△2.6
療養費	51,307	52,703	△1,396	△2.6
高額療養費	909,097	886,691	22,406	2.5
国民健康保険事業費納付金	2,460,533	2,459,581	952	0.0
保健事業費	83,161	84,683	△1,522	△1.8
基金積立金	55,775	79,760	△23,985	△30.1
諸支出金	14,045	9,629	4,416	45.9
<b>不 用 額 (A - C)</b>	<b>297,942</b>	176,274	121,668	69.0
<b>差引残額 (B - C)</b>	<b>91,205</b>	131,157	△39,952	△30.5

（注）収入済額には、令和2年度1,442千円、令和元年度1,738千円の国民健康保険税等の還付未済額を含む。

## イ 医療給付の状況

被保険者数は1万8,387人、医療給付延件数は35万4,145件、医療給付費は67億4,829万円となっている。令和元年度と比べて被保険者数は130人(0.7%)、医療給付延件数は1万9,627件(5.3%)、医療給付費は1億2,343万円(1.8%)それぞれ減少している。

また、被保険者1人当たりで見ると、令和元年度と比べて医療給付件数は0.9件(4.5%)、医療給付費は4千円(1.1%)それぞれ減少している。

第43表 国民健康保険医療給付の状況

(単位：人、千円、件、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
被 保 険 者 数	(A)	<b>18,387</b>	18,517	△130	△0.7
国 民 健 康 保 険 税	(B)	<b>1,728,840</b>	1,756,669	△27,829	△1.6
医 療 給 付 延 件 数	(C)	<b>354,145</b>	373,772	△19,627	△5.3
医 療 給 付 費	(D)	<b>6,748,296</b>	6,871,733	△123,437	△1.8
被 保 険 者	保 険 税 (B/A)	<b>94</b>	95	△1	△0.9
1人当たり	医 療 給 付 件 数 (C/A)	<b>19.3</b>	20.2	△0.9	△4.5
	医 療 給 付 費 (D/A)	<b>367</b>	371	△4	△1.1

(注)1 被保険者数は各月末現在における被保険者数の単純平均である。

2 国民健康保険税は現年度分の調定額である。

3 医療給付費は、療養給付費、療養費及び高額療養費の合計額である。

4 A、C及びDは令和2年度国民健康保険事業状況報告書(事業年報)等による。

## ウ 保険税の収納状況 (資料5 P80~81)

保険税の収入済額は、17億2,709万円であり、令和元年度と比べて1,818万円(1.0%)減少している。これは、主に現年課税分の収入済額が減少したことによるものである。収入未済額は、2億6,626万円であり、令和元年度と比べて1,948万円(6.8%)減少している。

また、不納欠損額は、1,640万円であり、令和元年度と比べて703万円(30.0%)減少している。

第44表 国民健康保険税の収納状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
				予算比				
令和2年度	現年課税分	<b>1,655,724</b>	<b>1,728,840</b>	<b>1,651,706</b>	99.8	<b>95.5</b>	—	<b>78,567</b>
	滞納繰越分	<b>63,815</b>	<b>279,482</b>	<b>75,390</b>	118.1	<b>27.0</b>	<b>16,403</b>	<b>187,696</b>
	計	<b>1,719,539</b>	<b>2,008,321</b>	<b>1,727,096</b>	100.4	<b>86.0</b>	<b>16,403</b>	<b>266,263</b>
令和元年度	現年課税分	1,620,191	1,756,669	1,671,147	103.1	95.1	—	87,253
	滞納繰越分	64,560	296,058	74,133	114.8	25.0	23,441	198,490
	計	1,684,751	2,052,727	1,745,280	103.6	85.0	23,441	285,743
増減額	現年課税分	35,533	△27,829	△19,441	△3.3	0.4	—	△8,687
	滞納繰越分	△745	△16,576	1,257	3.3	2.0	△7,037	△10,794
	計	34,788	△44,406	△18,184	△3.2	1.0	△7,037	△19,481

(注) 収入済額には、令和2年度1,441千円、令和元年度1,737千円の国民健康保険税等の還付未済額を含む。

収入未済に係る対応状況の主なものは、「折衝中等」(2億2,055万円)である。  
 不納欠損の主な理由は、消滅時効期間の5年間を経過したことによる「時効完成」(1,045万円)である。

第45表 国民健康保険税の収入未済等に係る理由別状況

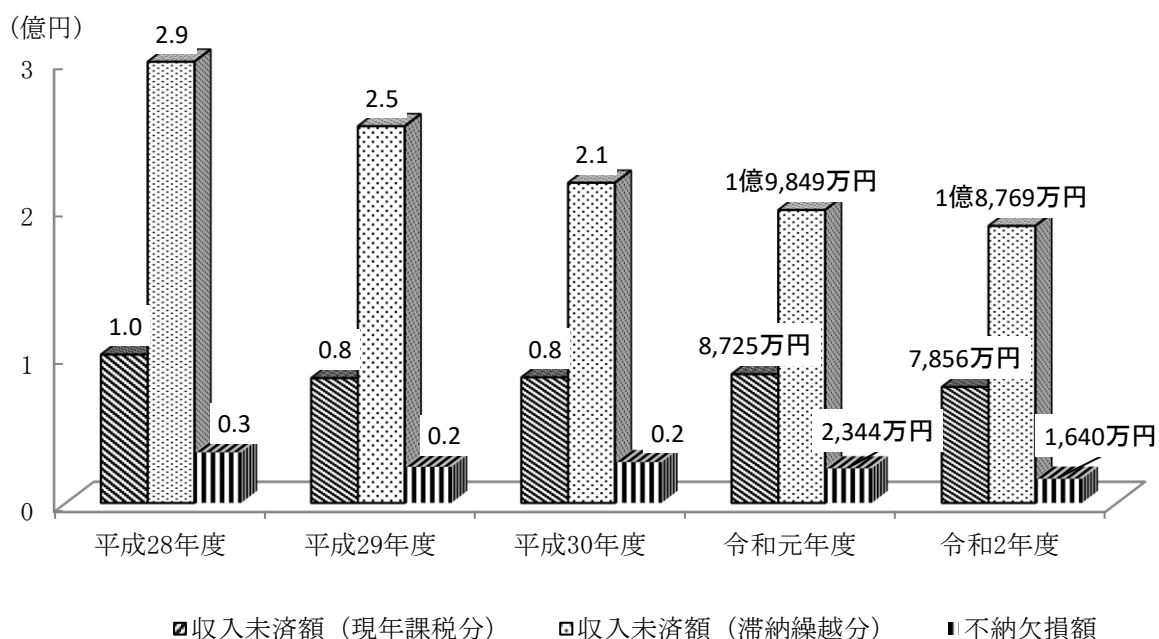
(単位：人、千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
<b>収 入 未 済</b>	<b>1,435</b>	<b>266,263</b>	1,571	285,743	△136	△19,481
執行停止	138	18,275	123	15,925	15	2,350
差押中	78	27,428	95	33,647	△17	△6,219
折衝中等	1,219	220,559	1,353	236,172	△134	△15,612
<b>不 納 欠 損</b>	<b>381</b>	<b>16,403</b>	497	23,441	△116	△7,037
時効完成	301	10,454	420	15,385	△119	△4,931
執行停止後3年経過	72	4,854	67	6,568	5	△1,714
執行停止後即時	8	1,096	10	1,487	△2	△392

過去5年間の収入未済額等の推移を見ると、収入未済額(現年課税分)は平成29年度から令和元年度までにかけて増加していたが、令和2年度に減少し、収入未済額(滞納繰越分)は年々減少している。

不納欠損額は、平成29年度から平成30年度までにかけて増加していたが、令和元年度から減少している。

第18図 国民健康保険税の収入未済額等の推移



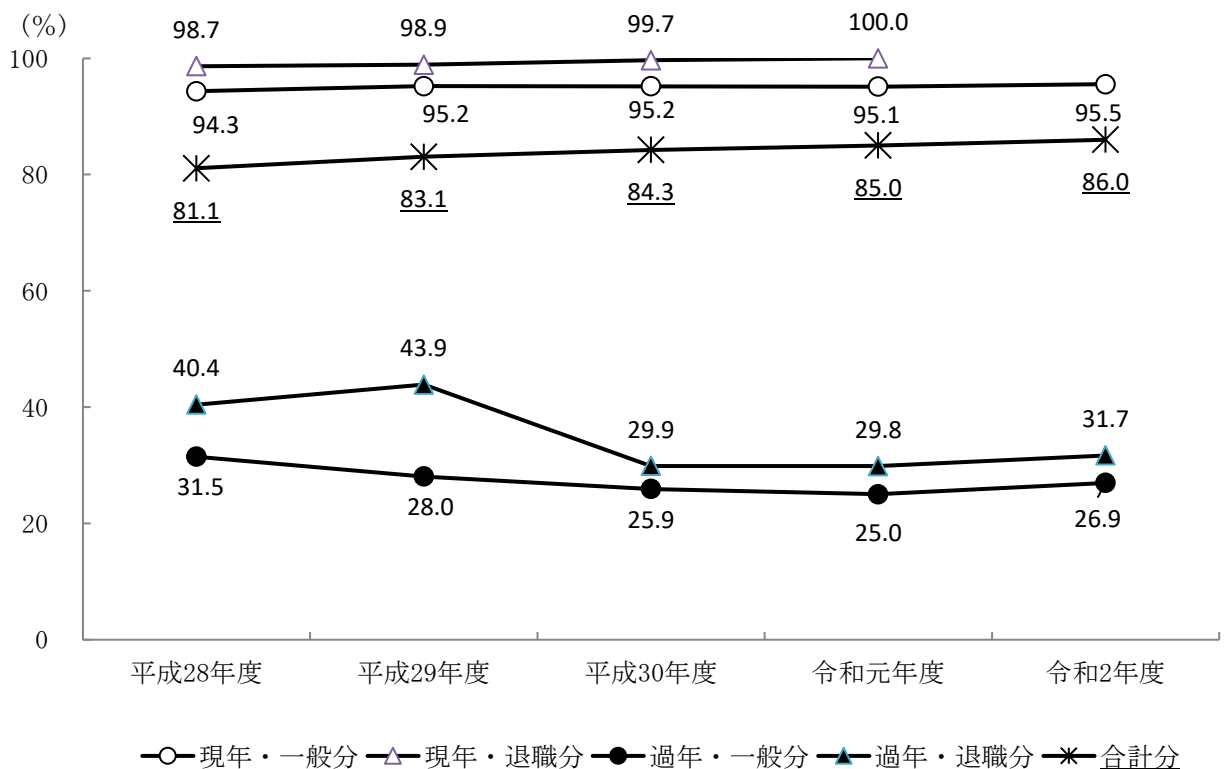
収納対策としては、市税と同じく納期内納付指導と債権・動産の差押処分を行い、早期換価を図っている。収納率について見ると、令和元年度と比べて、現年課税分は一般被保険者が0.4ポイント上昇して95.5%となっている。

なお、退職被保険者については、制度廃止に伴い、令和2年度から調定額がゼロとなっている。

過年度分は、一般被保険者が1.9ポイント上昇して26.9%、退職被保険者が1.9ポイント上昇して31.7%となり、現年課税分及び過年度分の合計分は1.0ポイント上昇して86.0%となっている。

過去5年間の推移を見ると、現年課税分の一般被保険者は上昇と低下を繰り返しており、退職被保険者は年々上昇していた。過年度分の一般被保険者は平成28年度から低下していたが令和2年度に上昇、退職被保険者も平成30年度から低下していたが、令和2年度に上昇している。

第19図 国民健康保険税の収納率の推移



### (3) 後期高齢者医療事業特別会計

#### ア 決算の状況 (資料 4-2 P76~77、資料 8-2 P88~89)

当会計は、75歳以上の後期高齢者全員と65歳以上74歳以下の者で障害認定を受けたものを対象者とし、当該対象者に疾病、負傷又は死亡に関して必要な給付を行うことを目的として設置している。

なお、県内全ての市町が加入する長崎県後期高齢者医療広域連合が保険料の決定、医療費の支給等の制度運営を、市町が保険料の徴収、申請・届出の受付等の事務をそれぞれ担っている。

決算額は、収入済額10億7,788万円、支出済額10億7,762万円である。

収入済額は主として後期高齢者医療保険料及び繰入金であり、支出済額は主として後期高齢者医療広域連合納付金である。

不用額は1,170万円(予算比1.1%)であり、その主なものは後期高齢者医療広域連合納付金の執行残である。

第46表 後期高齢者医療事業特別会計の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
<b>予 算 現 額 (A)</b>	<b>1,089,331</b>	1,037,566	51,765	5.0
<b>収 入 済 額 (B)</b>	<b>1,077,883</b>	1,026,217	51,666	5.0
後期高齢者医療保険料	811,499	750,000	61,500	8.2
使用料及び手数料	81	85	△4	△4.8
繰入金	264,910	256,003	8,907	3.5
諸収入	461	287	174	60.5
国庫支出金	385	—	385	皆増
繰越金	547	19,842	△19,295	△97.2
<b>支 出 済 額 (C)</b>	<b>1,077,629</b>	1,025,670	51,959	5.1
総務費	30,385	28,810	1,575	5.5
後期高齢者医療広域連合納付金	1,046,953	996,622	50,331	5.1
諸支出金	291	238	53	22.3
<b>不 用 額 (A - C)</b>	<b>11,702</b>	11,896	△194	△1.6
<b>差 引 残 額 (B - C)</b>	<b>254</b>	547	△293	△53.6

(注) 収入済額には、令和2年度492千円、令和元年度791千円の保険料の還付未済額を含む。

#### イ 被保険者数の状況

被保険者数(年度末)は1万1,491人で、令和元年度と比べると65歳以上74歳以下では12人(8.8%)減少しているが、75歳以上では81人(0.7%)増加し、全体で69人(0.6%)増加している。

第47表 被保険者数の状況

(単位：人、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	増 減 率
	数	構 成 比	数	構 成 比		
被 保 険 者 数	11,491	100.0	11,422	100.0	69	0.6
65歳～74歳	125	1.1	137	1.2	△12	△8.8
75歳以上	11,366	98.9	11,285	98.8	81	0.7

## ウ 保険料の収納状況（資料 5 P80～81）

保険料の収入済額は 8 億 1,149 万円であり、収入未済額は 553 万円である。

第48表 後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
				予算比				
令和2年度	現年度分	816,076	810,021	807,713	99.0	99.7	—	2,801
	過年度分	3,980	7,142	3,787	95.2	53.0	623	2,732
	計	820,056	817,163	811,499	99.0	99.3	623	5,533
令和元年度	現年度分	753,562	751,854	748,237	99.3	99.5	—	4,408
	過年度分	2,943	5,672	1,763	59.9	31.1	1,139	2,771
	計	756,505	757,526	750,000	99.1	99.0	1,139	7,178
増減額	現年度分	62,514	58,168	59,476	△0.3	0.2	—	△1,607
	過年度分	1,037	1,469	2,024	35.3	21.9	△516	△39
	計	63,551	59,637	61,500	△0.1	0.3	△516	△1,645

(注) 収入済額には、令和2年度492千円、令和元年度791千円の保険料の還付未済額を含む。

収入未済に係る対応状況は、全て「折衝中等」(553万円)である。

不納欠損の理由は、消滅時効期間の2年間を経過したことによる「時効完成」(62万円)である。

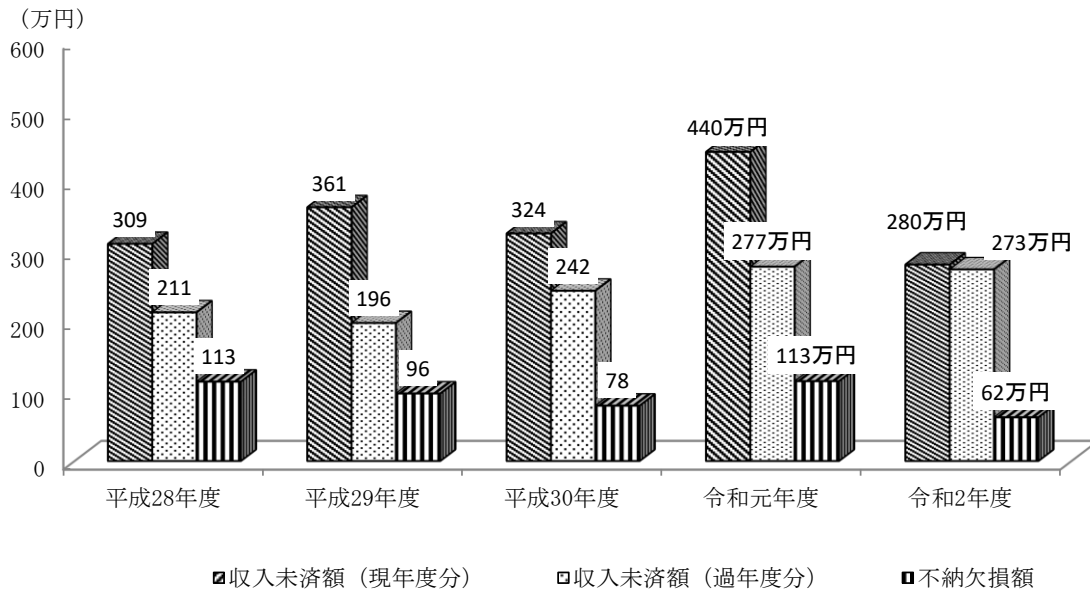
第49表 後期高齢者医療保険料の収入未済等に係る理由別状況

(単位：人、千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
収 入 未 済	202	5,533	246	7,178	△44	△1,645
折 衝 中 等	202	5,533	246	7,178	△44	△1,645
不 納 欠 損	47	623	23	1,139	24	△516
時 効 完 成	47	623	23	1,139	24	△516

過去5年間の収入未済額等の推移(第20図)を見ると、収入未済額(現年度分)、収入未済額(過年度分)ともに増減を繰り返している。不納欠損額は、平成28年度から平成30年度までにかけて減少していたが、令和元年度は増加し、令和2年度に減少している。

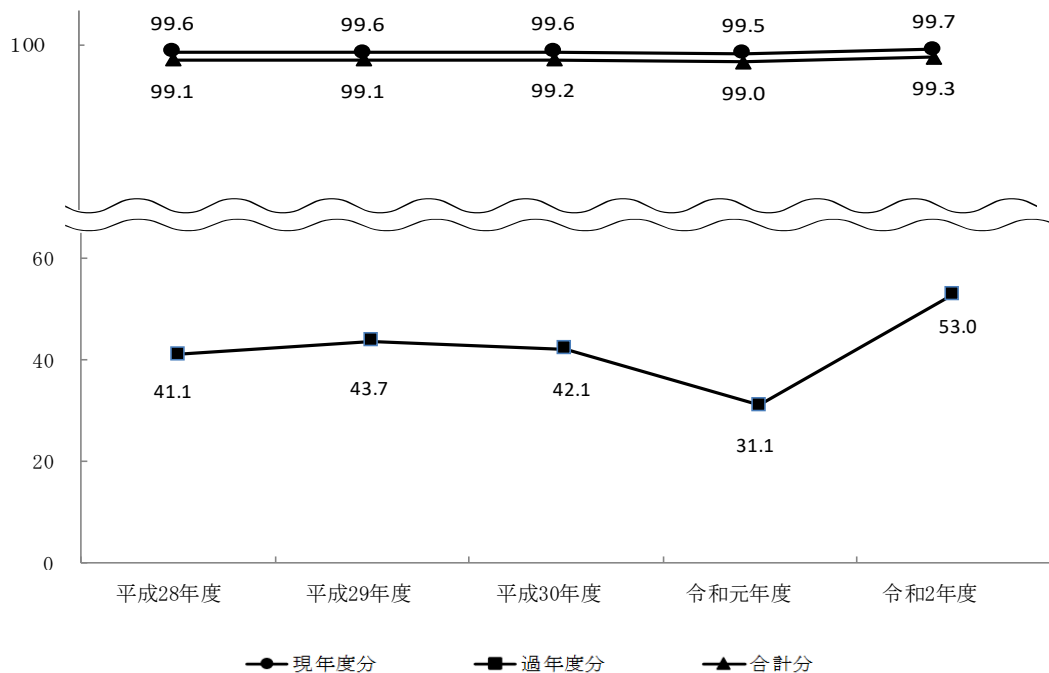
第 20 図 後期高齢者医療保険料の収入未済額等の推移



収納対策としては、年金支給時期に合わせた電話催告及び文書催告を継続して実施するとともに、高額滞納者について、収納課へ移管し市税と一体的な徴収を行うようにしている。

収納率について見ると、令和元年度と比べて現年度分は0.2ポイント上昇し99.7%、過年度分は21.9ポイント上昇し53.0%、合計分は0.3ポイント上昇して99.3%となっている。

第 21 図 後期高齢者医療保険料の収納率の推移





(4) 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)

ア 決算の状況 (資料 4-3 P78~79、資料 8-2 P88~89)

当会計は、介護を要する高齢者等に保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行い、保健医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的として設置している。

決算額は、収入済額 72 億 290 万円、支出済額 71 億 2,657 万円であり、令和元年度と比べて収入済額、支出済額ともに増加している。差引残額 7,632 万円のうち負担金等の超過交付額 4,064 万円は、令和 3 年度に国等へ返還される。

収入済額が増加したのは主として支払基金交付金、県支出金、繰入金などが増加したことによるものであり、支出済額が増加したのは主として保険給付費が増加したことによるものである。

不用額は 1 億 8,201 万円(予算比 2.5%)であり、その主なものは保険給付費及び地域支援事業費の執行残である。

第50表 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
<b>予 算 現 額 (A)</b>	<b>7,308,589</b>	7,171,706	136,883	1.9
<b>収 入 済 額 (B)</b>	<b>7,202,901</b>	7,047,003	155,897	2.2
保 険 料	<b>1,563,391</b>	1,577,602	△14,211	△0.9
国 庫 支 出 金	<b>1,657,738</b>	1,625,151	32,588	2.0
支 払 基 金 交 付 金	<b>1,795,464</b>	1,753,698	41,766	2.4
県 支 出 金	<b>951,732</b>	908,537	43,195	4.8
繰 入 金	<b>1,159,295</b>	1,083,279	76,016	7.0
繰 越 金	<b>72,033</b>	94,157	△22,124	△23.5
諸 収 入 そ の 他	<b>3,247</b>	4,579	△1,332	△29.1
<b>支 出 済 額 (C)</b>	<b>7,126,577</b>	6,974,970	151,607	2.2
総 務 費	<b>197,653</b>	188,176	9,477	5.0
保 険 給 付 費	<b>6,421,341</b>	6,229,056	192,285	3.1
地 域 支 援 事 業 費	<b>368,331</b>	387,862	△19,531	△5.0
保 健 福 祉 事 業 費	<b>7,525</b>	10,140	△2,615	△25.8
基 金 積 立 金	<b>82,497</b>	93,149	△10,652	△11.4
諸 支 出 金	<b>49,230</b>	66,587	△17,358	△26.1
<b>翌年度繰越額 (D)</b>	—	—	—	—
<b>不 用 額 (A - C - D)</b>	<b>182,012</b>	196,736	△14,724	△7.5
<b>差 引 残 額 (B - C)</b>	<b>76,324</b>	72,033	4,291	6.0

(注) 収入済額には、令和2年度1,458千円、令和元年度1,160千円の保険料の還付未済額を含む。

## イ 介護保険の給付状況

被保険者数は5万5,753人、要介護（要支援）認定者数は4,311人となっており、令和元年度と比べて被保険者数が575人(1.0%)、要介護認定者数が35人(0.8%)それぞれ増加している。

第51表 被保険者数等の状況

(単位：人、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	増 減 率
	数	構 成 比	数	構 成 比		
被 保 険 者 数	55,753	—	55,178	—	575	1.0
要 介 護 認 定 者 数	4,311	100.0	4,276	100.0	35	0.8
要 支 援 1	855	19.8	861	20.1	△6	△0.7
要 支 援 2	457	10.6	472	11.0	△15	△3.2
要 介 護 1	1,044	24.2	1,020	23.9	24	2.4
要 介 護 2	629	14.6	607	14.2	22	3.6
要 介 護 3	488	11.3	476	11.1	12	2.5
要 介 護 4	522	12.1	517	12.1	5	1.0
要 介 護 5	317	7.4	324	7.6	△7	△2.2

(注) 被保険者数及び要介護認定者数は各月末現在における数値の単純平均である。

保険給付について見ると、最も利用が多かったのは居宅サービスであり、給付額は29億2,687万円で構成比は全体の45.6%、件数は8万3,594件で構成比は全体の72.6%となっている。

第52表 サービス種類別の保険給付状況

(単位：千円、件、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	増 減 率	
	金額	構 成 比	金額	構 成 比			
給 付 額	居 宅 サ ー ビ ス	2,926,878	45.6	2,824,150	45.4	102,728	3.6
	地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	1,932,005	30.1	1,812,314	29.1	119,691	6.6
	施 設 介 護 サ ー ビ ス	1,265,755	19.7	1,293,939	20.8	△28,183	△2.2
	高 額 サ ー ビ ス	134,262	2.1	133,728	2.1	534	0.4
	特 定 入 所 者 サ ー ビ ス	133,498	2.1	137,906	2.2	△4,408	△3.2
	高 額 医 療 合 算 サ ー ビ ス	21,603	0.3	20,280	0.3	1,322	6.5
	計	6,414,001	100.0	6,222,316	100.0	191,684	3.1
件 数	居 宅 サ ー ビ ス	83,594	72.6	82,036	71.0	1,558	1.9
	地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	12,825	11.1	11,600	10.0	1,225	10.6
	施 設 介 護 サ ー ビ ス	4,925	4.3	5,169	4.5	△244	△4.7
	高 額 サ ー ビ ス	9,188	8.0	11,695	10.1	△2,507	△21.4
	特 定 入 所 者 サ ー ビ ス	3,999	3.5	4,355	3.8	△356	△8.2
	高 額 医 療 合 算 サ ー ビ ス	685	0.6	682	0.6	3	0.4
	計	115,216	100.0	115,537	100.0	△321	△0.3
1件当たり 給 付 額	居 宅 サ ー ビ ス	35	—	34	—	1	2.9
	地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	151	—	156	—	△5	△3.2
	施 設 介 護 サ ー ビ ス	257	—	250	—	7	2.8
	高 額 サ ー ビ ス	15	—	11	—	4	36.4
	特 定 入 所 者 サ ー ビ ス	33	—	32	—	1	3.1
	高 額 医 療 合 算 サ ー ビ ス	32	—	30	—	2	6.7
	全サービス平均	56	—	54	—	2	3.7
要 介 護 認 定 者 1人当たり	給 付 額	1,488	—	1,455	—	33	2.3
	件 数	27	—	27	—	0	0.0

## ウ 保険料の収納状況（資料5 P80～81）

保険料の収入済額は、15億6,339万円であり、令和元年度と比べて1,421万円(0.9%)減少している。収入未済額は、1,806万円であり、令和元年度と比べて53万円(2.9%)減少している。また、不納欠損額は、238万円であり、令和元年度と比べて302万円(55.9%)減少している。

第53表 介護保険料の収納状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
				予算比				
令和2年度	現年度分	1,536,243	1,563,799	1,556,283	101.3	99.5	—	8,973
	過年度分	8,638	18,582	7,108	82.3	38.3	2,386	9,088
	計	1,544,881	1,582,381	1,563,391	101.2	98.8	2,386	18,061
令和元年度	現年度分	1,522,979	1,576,728	1,566,491	102.9	99.4	—	11,394
	過年度分	9,935	23,718	11,111	111.8	46.8	5,407	7,203
	計	1,532,914	1,600,446	1,577,602	102.9	98.6	5,407	18,597
増減額	現年度分	13,264	△12,929	△10,208	△1.6	0.1	—	△2,421
	過年度分	△1,297	△5,136	△4,003	△29.5	△8.5	△3,021	1,884
	計	11,967	△18,065	△14,211	△1.7	0.2	△3,021	△536

(注) 収入済額には、令和2年度1,457千円、令和元年度1,160千円の保険料の還付未済額を含む。

収入未済に係る対応状況は、全て「折衝中等」(1,806万円)である。

不納欠損の主な理由は、消滅時効期間の2年間を経過したことによる「時効完成」(237万円)である。

第54表 介護保険料の収入未済等に係る理由別状況

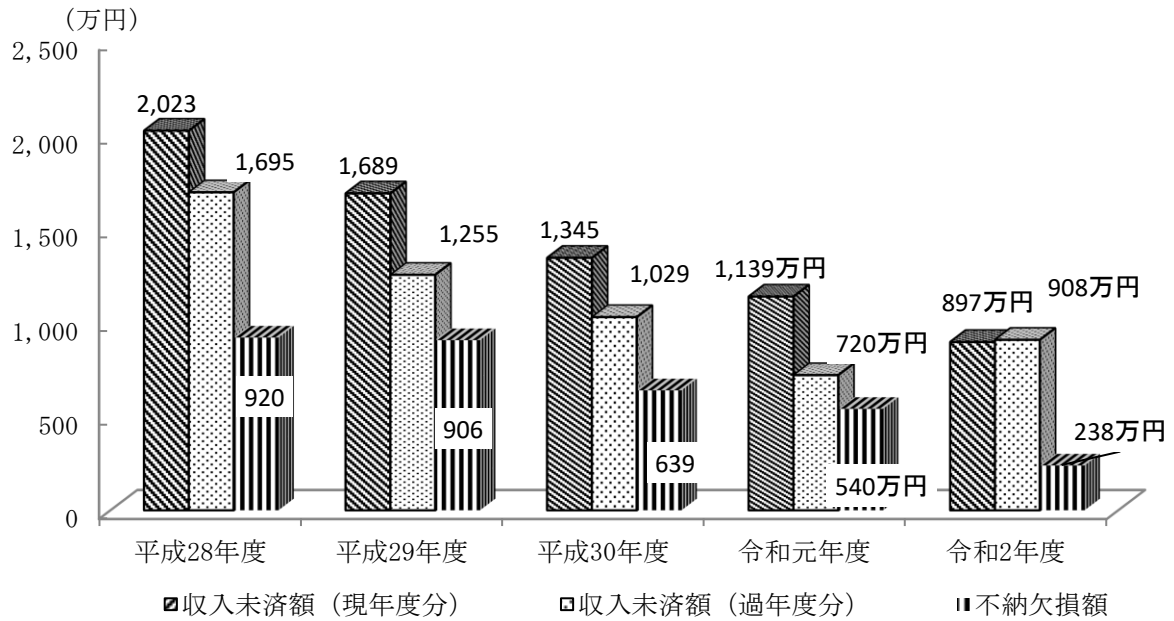
(単位：人、千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
収 入 未 済	337	18,061	397	18,597	△60	△536
折 衝 中 等	337	18,061	397	18,597	△60	△536
不 納 欠 損	110	2,386	168	5,407	△58	△3,021
時 効 完 成	108	2,371	166	5,260	△58	△2,889
執 行 停 止 後 即 時	2	16	2	148	—	△132

過去5年間の収入未済額等の推移(第22図)を見てみると、収入未済額(現年度分)は年々減少している。収入未済額(過年度分)は平成28年度から令和元年度まで減少していたが、令和2年度に増加している。

不納欠損額は、平成28年度から年々減少している。

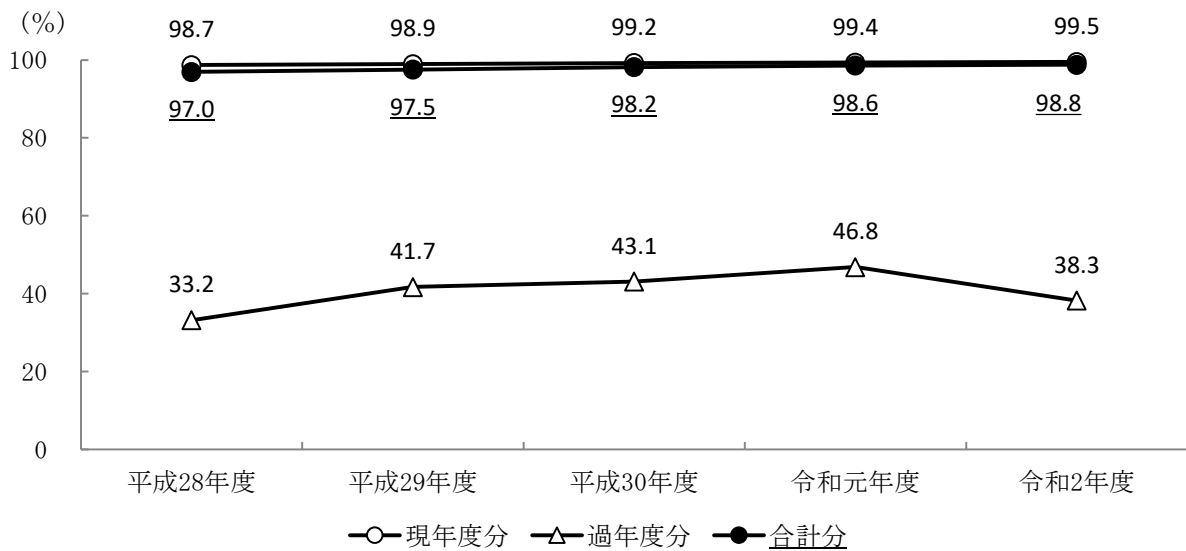
第 22 図 介護保険料の収入未済額等の推移



収納対策としては、未納者への電話等による催促、強制執行を踏まえた差押予告書の送付や連帯納付義務者への催告等を実施している。

収納率について見ると、令和元年度と比べて合計分は 0.2 ポイント上昇して 98.8%、現年度分は 0.1 ポイント上昇して 99.5%、過年度分は 8.5 ポイント低下して 38.3%となっている。

第 23 図 介護保険料の収納率の推移



## エ 基金の状況

介護保険基金は 8,249 万円を積み立てたことにより、令和 2 年度残高は 8 億 6,917 万円となっている。

第55表 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)に係る基金の状況

(単位：千円)

区 分	前年度残高	当年度中増	当年度中減	当年度残高
介護保険基金	786,681	82,497	0	869,178

(5) 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)

ア 決算の状況 (資料 4-3 P78~79、資料 8-2 P88~89)

当会計は、地域の高齢者へ総合的な支援をするために設置した地域包括支援センターにおいて、要支援認定者のケアプランを作成することを目的として設置している。

決算額は、収入済額 7,311 万円、支出済額 7,311 万円であり、令和元年度と比べて収入支出ともに増加している。

収入済額が増加したのは主として繰入金などが増加したことによるものであり、支出済額が増加したのは主として事業費が増加したことによるものである。

不用額は 381 万円(予算比 5.0%)であり、その主なものは報酬や手当の執行残である。

第56表 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予 算 現 額 (A)	76,929	72,481	4,448	6.1
収 入 済 額 (B)	73,118	67,569	5,549	8.2
サ ー ビ ス 収 入	47,122	48,555	△1,433	△3.0
繰 入 金	25,871	18,928	6,943	36.7
諸 収 入	125	87	38	44.3
支 出 済 額 (C)	73,118	67,569	5,549	8.2
事 業 費	69,167	63,155	6,012	9.5
諸 支 出 金	3,951	4,415	△463	△10.5
不 用 額 (A - C)	3,811	4,912	△1,101	△22.4
差 引 残 額 (B - C)	0	0	0	—

イ ケアプラン等の作成状況

地域包括支援センターにおけるケアプラン等の作成状況は、次のとおりである。

第57表 ケアプラン等の作成状況

(単位：千円、件)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	
ケ ア プ ラ ン						
件 数	5,737	(174)	5,509	(199)	228	(△25)
金 額	25,248	(522)	24,309	(597)	939	(△75)
ケ ア マ ネ ジ メ ン ト プ ラ ン						
件 数	4,965	(158)	5,507	(181)	△542	(△23)
金 額	21,873	(474)	24,245	(543)	△2,372	(△69)
合 計						
件 数	10,702	(332)	11,016	(380)	△314	(△48)
金 額	47,122	(996)	48,555	(1,140)	△1,433	(△144)

(注) ( ) 内の数値は、初期加算分及び小規模多機能加算分の件数及び金額の内数である。

## (6) 工業団地整備事業特別会計

### ア 決算の状況 (資料 4-3 P78~79、資料 8-2 P88~89)

当会計は、新たな工業団地の整備事業の円滑な運営とその経理の適正を図ることを目的として設置している。

決算額は収入済額 9,056 万円であり、収入の主なものは市債である。支出済額は 9,047 万円であり、支出の主なものは工業団地整備費である。

不用額は 284 万円(予算比 1.3%)であり、その主なものは工業団地整備費の工事請負費の執行残である。

第58表 工業団地整備事業特別会計の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予 算 現 額 (A)	221,061	185,376	35,685	19.3
収 入 済 額 (B)	90,560	172,173	△81,613	△47.4
県 支 出 金	258	228	30	13.3
財 産 収 入	—	164,683	△164,683	皆減
繰 入 金	3,344	3,562	△218	△6.1
市 債	86,900	3,700	83,200	2,248.6
繰 越 金	58	—	58	皆増
支 出 済 額 (C)	90,470	172,115	△81,645	△47.4
工 業 団 地 整 備 費	86,962	3,700	83,262	2,250.3
公 債 費	3,508	168,415	△164,907	△97.9
翌年度繰越額 (D)	127,749	10,258	117,491	1,145.4
不 用 額 (A - C - D)	2,842	3,003	△161	△5.4
差 引 残 額 (B - C)	90	58	32	55.7

### イ 市債の状況

新規に 8,690 万円を借り入れ、元金の償還がなかったため、令和 2 年度末残高は、16 億 7,341 万円となっている。

第59表 工業団地整備事業に係る市債の状況

(単位：千円)

令和元年度末 現在高 (A)	令和2年度中借入額等		令和2年度末 現在高 (A+B-C)	令和2年度中 支払利息額
	借入額(B)	元金償還額(C)		
1,586,517	86,900	0	1,673,417	3,508

### ウ 整備の状況

平成 31 年 4 月から分譲を開始しているが、分譲区画に雨水管及び污水管を敷設する整備工事を令和元年度から令和 2 年度にかけて実施した。

また、法面復旧工事を引き続き実施するため令和 3 年度へ 1 億 2,774 万円を繰り越している。